KEIZAI DOYUKAI

【経済同友会インスティチュート】

第158回景気定点観測アンケート調査の結果について

2026年11月12日
公益社団法人　経済同友会

- 「景気定点観測アンケート調査」は、本会会員および各地の経済同友会代表幹事が所属する企業からみた経済動向や企業業績、企業活動などに関して四半期ごとに実施するアンケート調査です。
- 第158回調査では、景況感や売上・経常利益などの項目に加えて、日本経済や金利の見通し、企業のサイバーセキュリティ対策について調査を行いました。
- 本資料は、回答を得た219名（以下、「回答者」という）の結果を集計・整理したものです。

（調査対象）公益社団法人経済同友会
正副代表幹事、幹事ほか476名、
各地経済同友会代表幹事98名
計574名
（回答者数）219名
（調査期間）10月22日（木）～11月6日（金）

目次

Ⅰ．概要：今回の調査結果を踏まえて

Ⅱ．調査結果

１．景況感等

２．売上高、経常利益、設備投資、雇用

３．トピックス

①日本経済の見通し

②金利の見通し

③企業のサイバーセキュリティ対策

Ⅰ．概要：今回の調査結果を踏まえて

概要：今回の調査結果を踏まえて

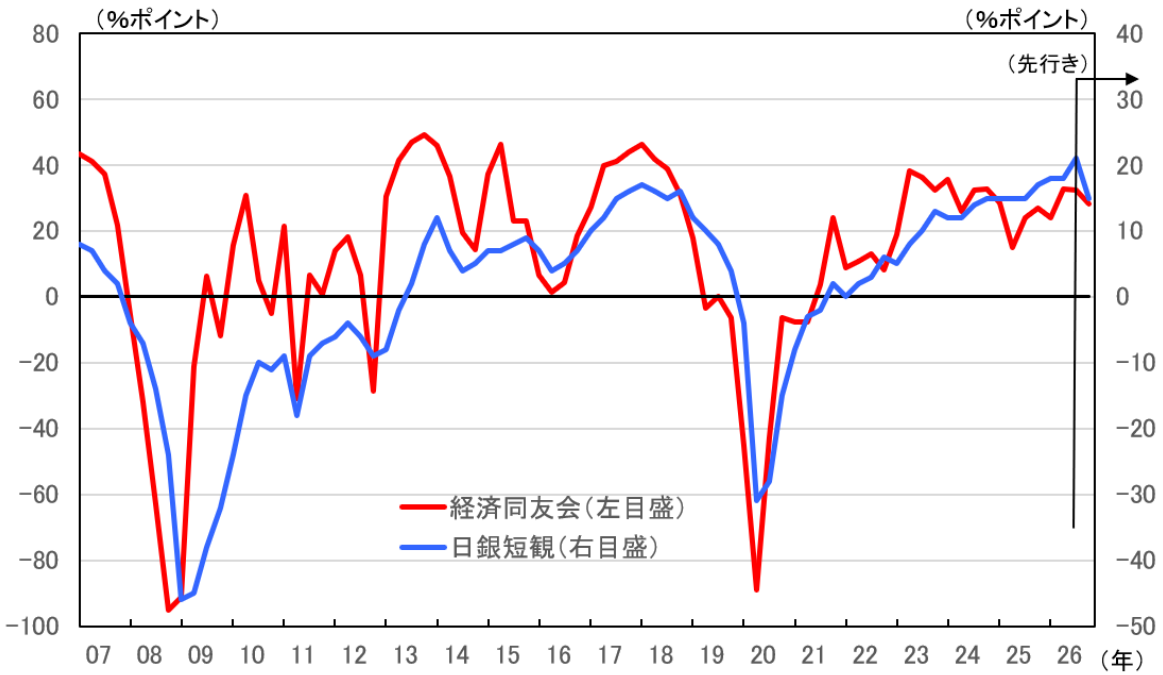
- 景気判断指数は、前回調査同様、高水準で推移（26/3月：24→7月：32.9→10月：32.5）。
- 2027年度の日本経済の見通しは、多くの回答者が「現状程度」、「現状より回復」としている。
- 日本銀行の政策金利（現状：1.25%）の最終的な金利水準（いわゆる「ターミナル・レート」）について、「1.75%」（今後の利上げ回数：2回）、「2%」（同：3回）を予想する回答者が多い。
- 企業のサイバーセキュリティ対策への回答結果の特徴は、以下のとおり。
  - サイバー攻撃への備えとして、「被害は起きる前提と考え、早期検知と被害の局所化、事業継続・早期復旧を重視」するなど、企業はサイバーセキュリティ対策の強化を経営上の喫緊の課題に位置付けている。
  - サイバー攻撃の事案を受けてこの1か月で新規に対応した対策は、守りきれない古いシステム等の点検・利用停止・切り離しが最上位。攻撃の入り口をふさぐ対策が優先されている。
  - 現在のサイバーセキュリティ体制では、セキュリティ対策の経営への報告が定着している。一方、「CISO（最高情報セキュリティ責任者）を設置している」企業は4割強にとどまっており、サイバーセキュリティ対策の司令塔による管理という面では課題も残っている。
  - サイバーセキュリティ対策で困っていることは、「セキュリティ人材の不足（採用・育成が難しい）」、「攻撃の手口や技術の変化が速く、対策が追いつかない」と、守る側が人材不足のなか、攻撃側は進化を続けるという非対称な状況に直面していることが挙げられる。

Ⅱ. 調査結果

1. 景況感等

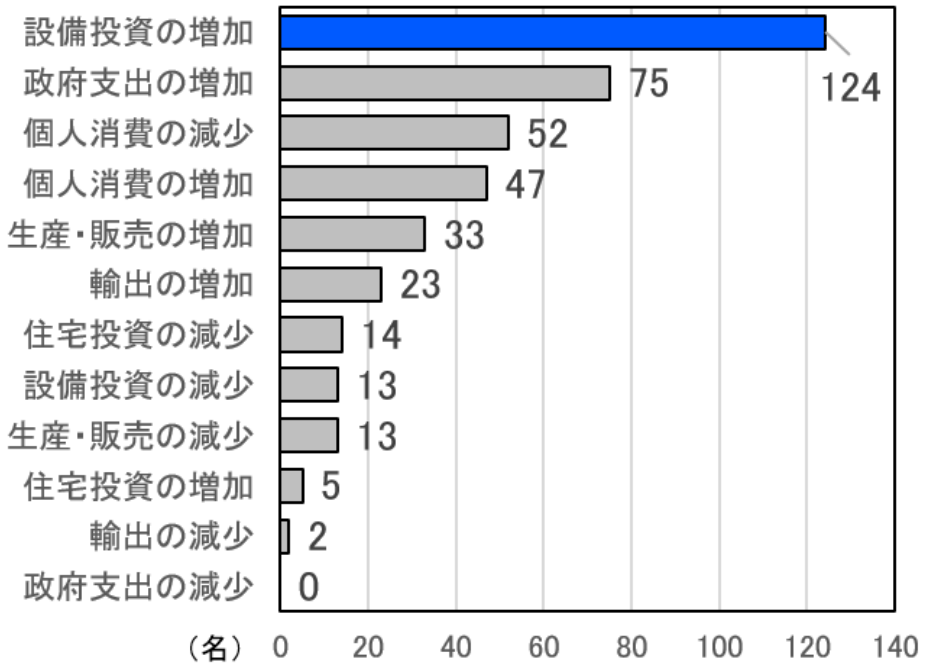
- 景気判断指数は32.5となり、前回調査同様、高水準で推移している（26/3月：24→7月：32.9→10月：32.5）。
- 先行きは28.4と現状（32.5）からやや悪化の見通し。

景気判断指数



（1）現在のわが国の景気動向をどのように判断されますか。（2）先行きの景気動向について、どのようにお考えですか。
（注）景気判断指数：アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を−0.5、「後退している」を−1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの（「その他」は考慮せず）。
（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

判断根拠



（3）先行きの景気動向について、そのように判断する根拠をお選びください（2つまで）。

1. 景況感等(続)

全体:現状(回答数219人)　見通し(回答数219人)　(回答比%)

調査時点	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/7	2026/10	今後の見通し
拡大している	1.8	1.3	0.0	0.7	1.4	2.2	2.9	2.3	1.4
緩やかに拡大している	65.5	61.9	38.8	53.8	55.9	52.2	66.2	66.2	64.8
横ばい状態が続いている	29.8	30.0	52.6	38.5	38.6	36.2	24.8	25.1	23.7
緩やかに後退している	2.4	6.3	8.6	7.0	3.4	7.2	5.2	5.9	9.1
後退している	0.6	0.6	0.0	0.0	0.7	0.7	0.5	0.0	0.9
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.5	0.5	0.0
(景気判断指数:%ポイント)	32.8	28.5	15.1	24.1	27.0	24.0	32.9	32.5	28.4

公益社団法人　経済同友会:現状(回答数183人)　見通し(回答数183人)　(回答比%)

調査時点	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/7	2026/10	今後の見通し
拡　大	66.9	59.7	37.4	51.4	58.7	51.5	70.3	68.3	64.5
横ばい状態	29.2	32.8	53.7	42.1	36.7	38.4	23.8	25.1	24.6
後　退	3.8	7.6	8.9	6.5	4.6	9.1	5.8	6.6	10.9

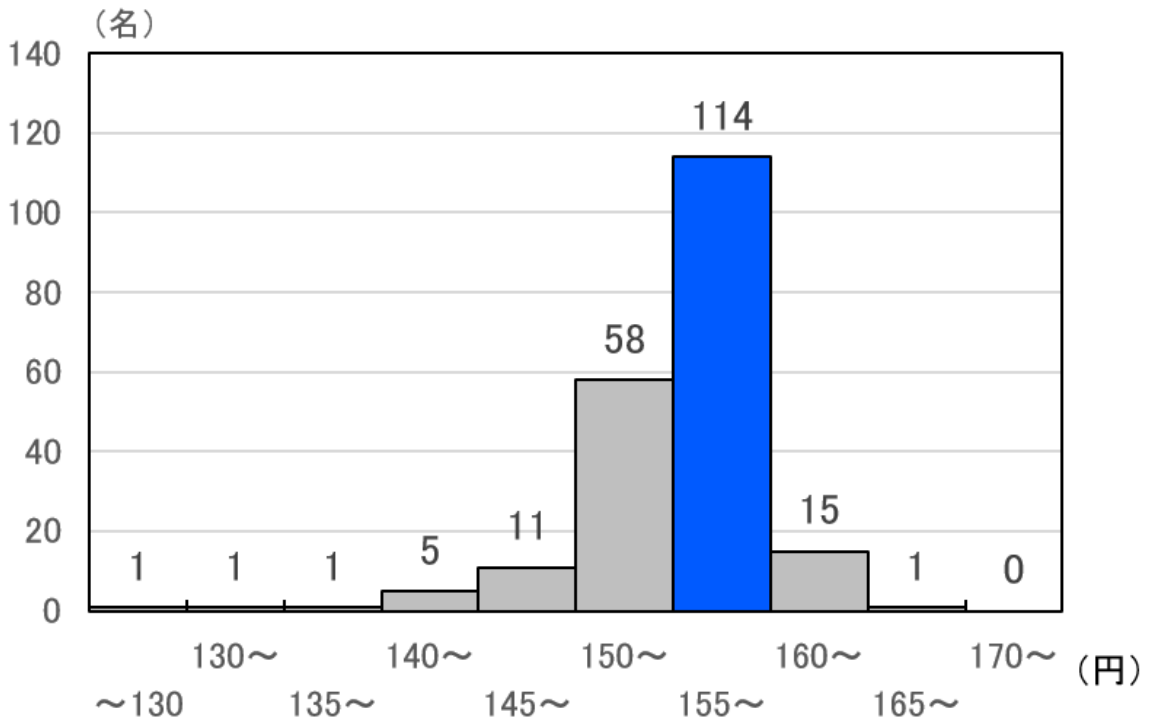
各地経済同友会代表幹事:現状(回答数36人)　見通し(回答数36人)　(回答比%)

調査時点	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/7	2026/10	今後の見通し
拡　大	68.4	73.2	44.8	63.9	52.8	61.5	63.2	69.4	75.0
横ばい状態	31.6	22.0	48.3	27.8	44.4	30.8	28.9	25.0	19.4
後　退	0.0	4.9	6.9	8.3	2.8	5.1	5.3	2.8	5.6

1. 景況感等（続）

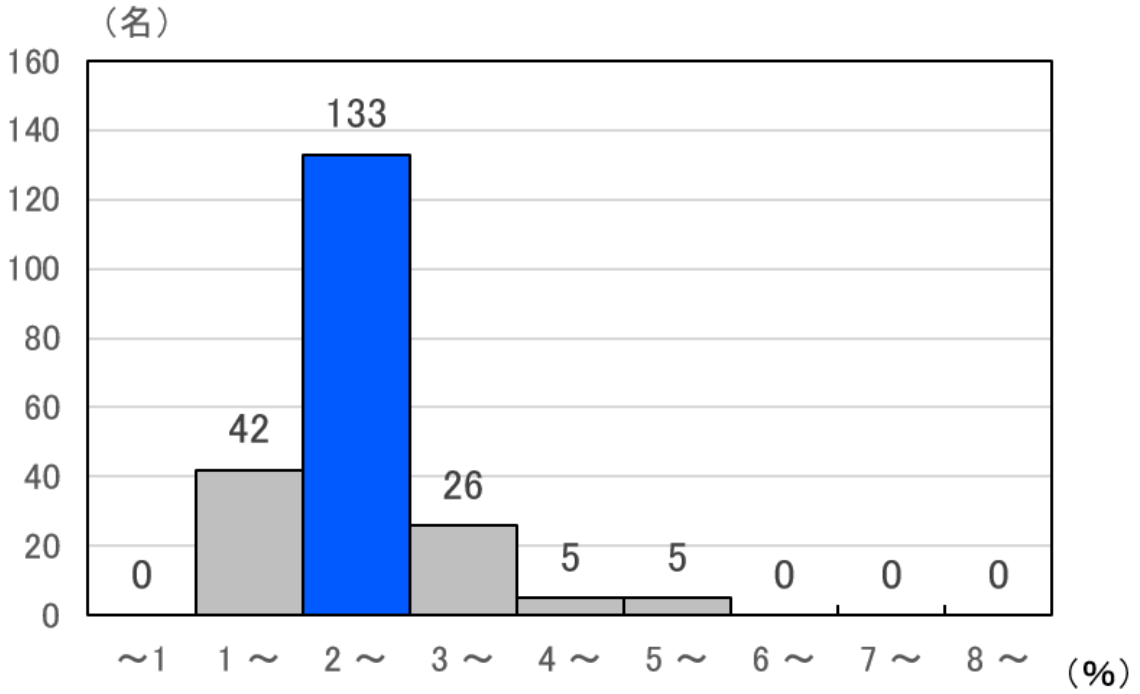
- 事業計画上想定している為替相場は、114名が「155円～160円未満」、58名が「150円～155円未満」の順で150円台を中心に据えている。
- 1年後の物価見通しは、133名が「2～3%未満」を見込んでいる。

事業計画上の想定為替相場



（4）貴社の経営において、事業計画上想定している為替相場をご回答ください。

物価見通し

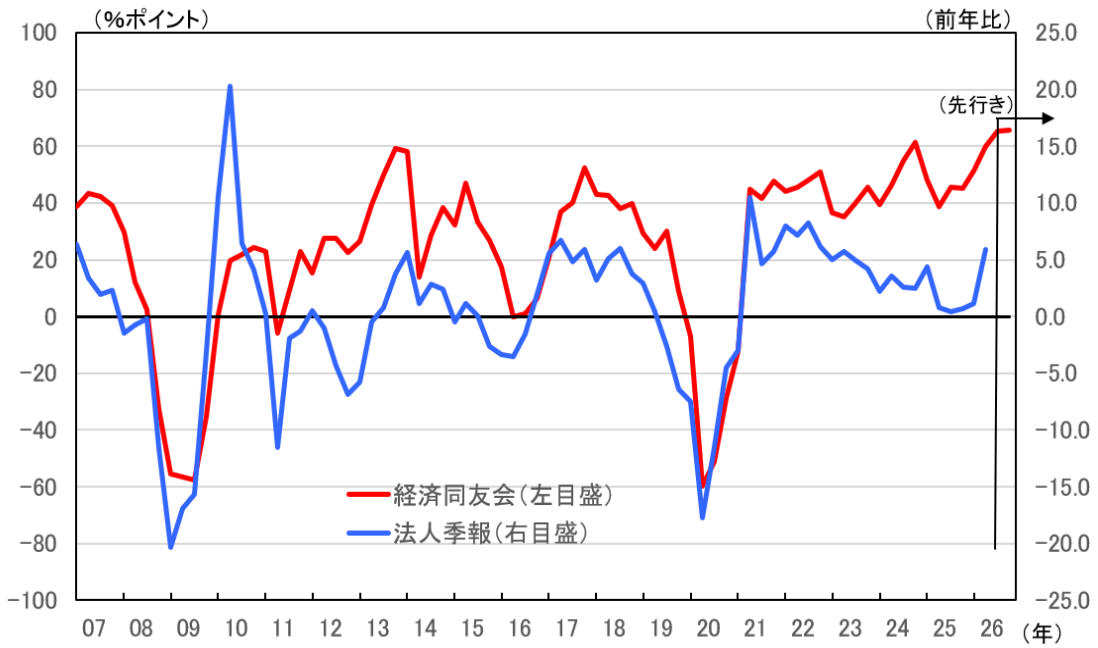


（5）経営者個人として、1年後の物価上昇率（CPIコア前年比）は何%程度を見込んでいますか。

2. 売上高、経常利益、設備投資、雇用

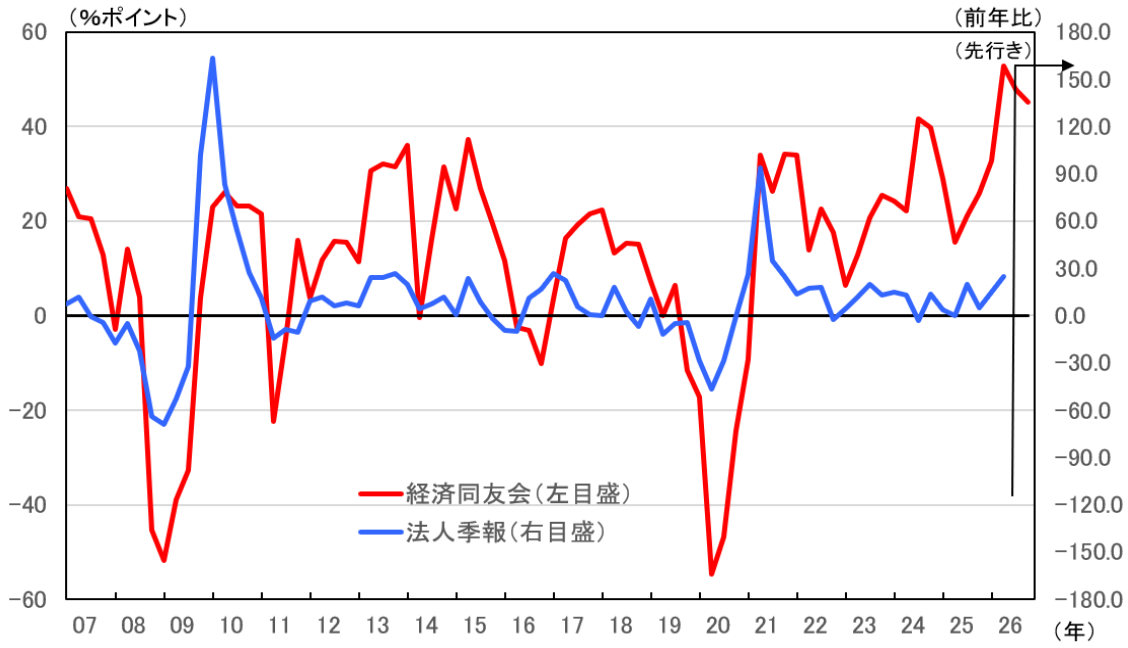
- 売上高D.I.（前回：60.0→今回：65.4）は改善、経常利益D.I.（同：52.8→同：47.8）は低下。売上高D.I.は60台半ばと統計が遡れる2007年以降最高レベルで推移しているが、経常利益D.I.は5期ぶりに低下した。
- 先行きは、売上高D.I.は横ばい（65.5）、経常利益D.I.は低下（45.1）を見込んでいる。

売上高



1．貴社の業績について（1）貴社の売上高
（注）同友会売上高D.I.：アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。
（資料）財務省「法人企業統計調査」

経常利益

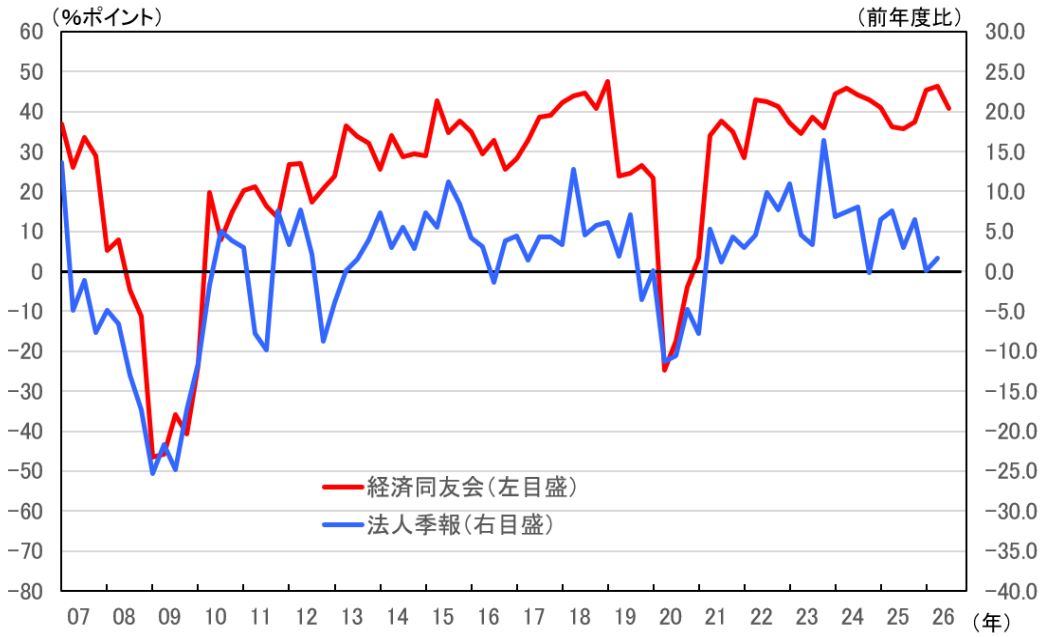


1．貴社の業績について（2）貴社の経常利益
（注）同友会経常利益D.I.：アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。
（資料）財務省「法人企業統計調査」

2. 売上高、経常利益、設備投資、雇用（続）

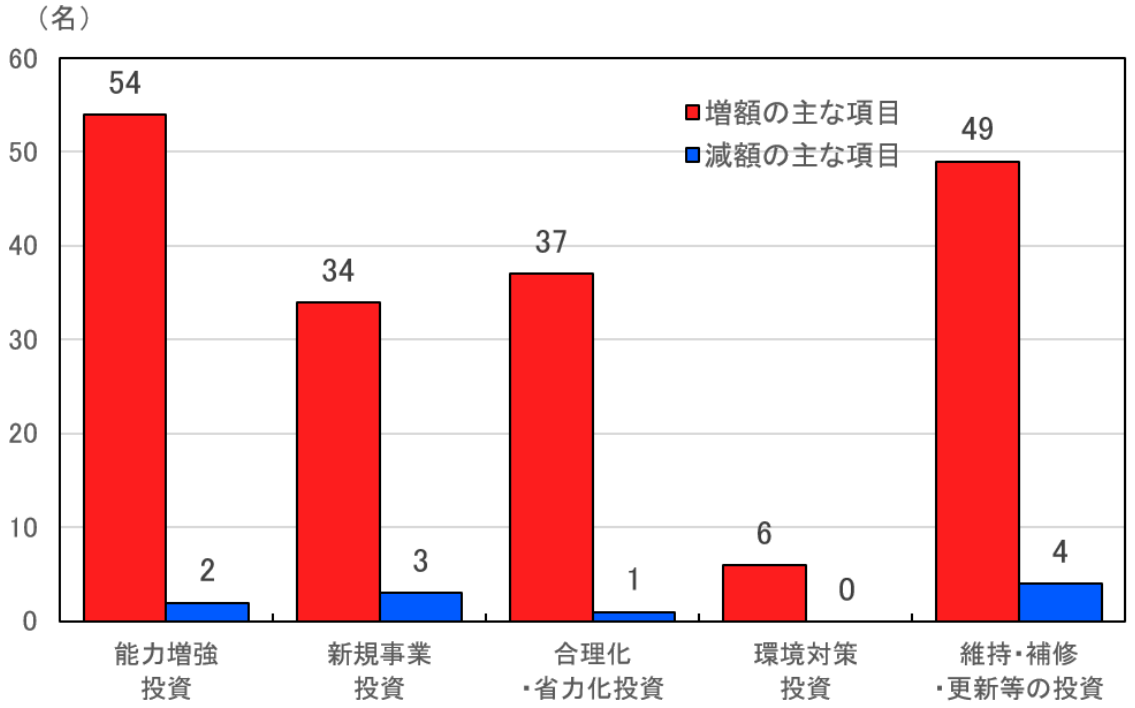
- 設備投資D.I.は40.8と前回（46.3）を下回ったものの、高水準で推移している。
- 増額の主な内容は、「能力増強投資」（54名）や「維持・補修・更新等の投資」（49名）、「合理化・省力化投資」（37名）、「新規事業投資」（34名）となっている。

設備投資



2. 貴社の設備投資について（1）今年度の国内の設備投資額の見通しをお聞かせください。前年度比
（注）同友会設備投資D.I.：アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。
（資料）財務省「法人企業統計調査」

増額/減額の主な項目

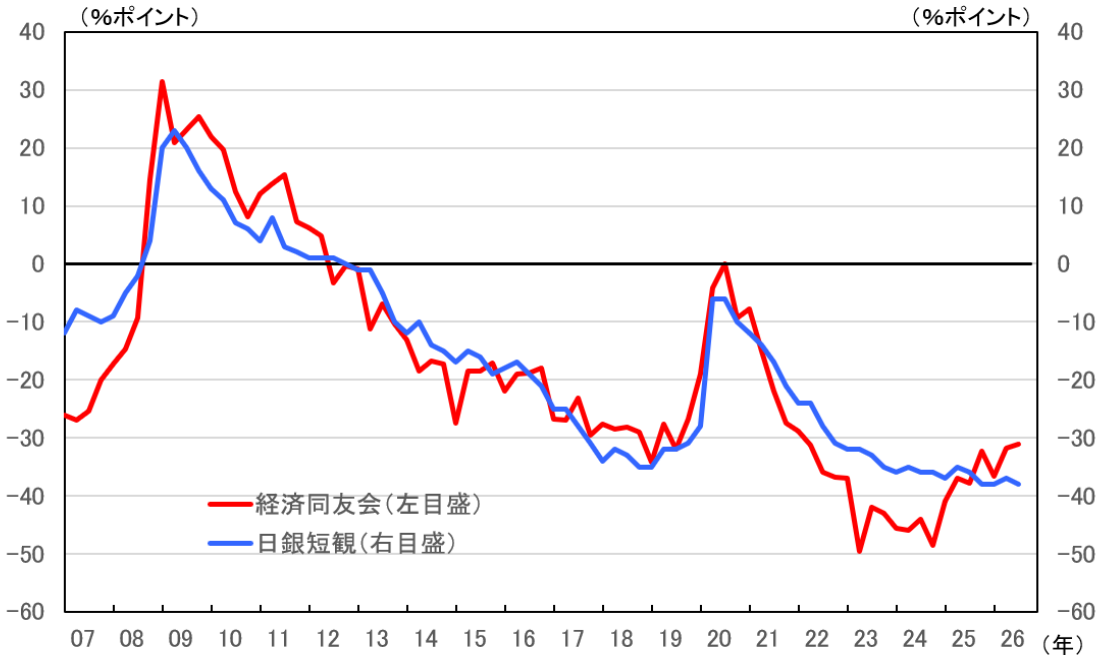


2. 貴社の設備投資について（2）前年度比で増額される設備投資／
（3）前年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください（複数回答可）。

2. 売上高、経常利益、設備投資、雇用（続）

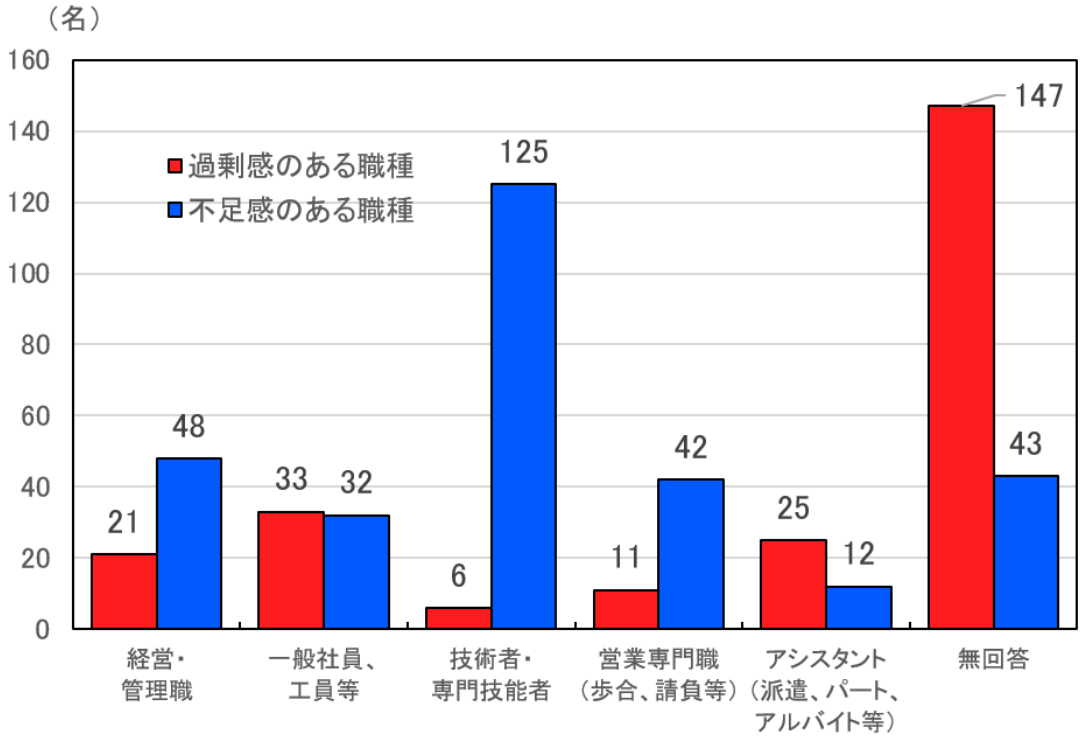
- 雇用判断D.I.は▲31.0（前回▲31.7）と、不足感の強い状況が続いている。
- 雇用の過不足を職種別に伺うと、不足感のある職種は技術者・専門技能者が突出して多い（125名）ことが特徴。

雇用判断



3. 貴社の雇用の状況について（1）貴社における全体の雇用人員の状況についてご回答ください。
（注）同友会雇用判断D.I.：アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を−1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。
（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

過剰感/不足感のある職種

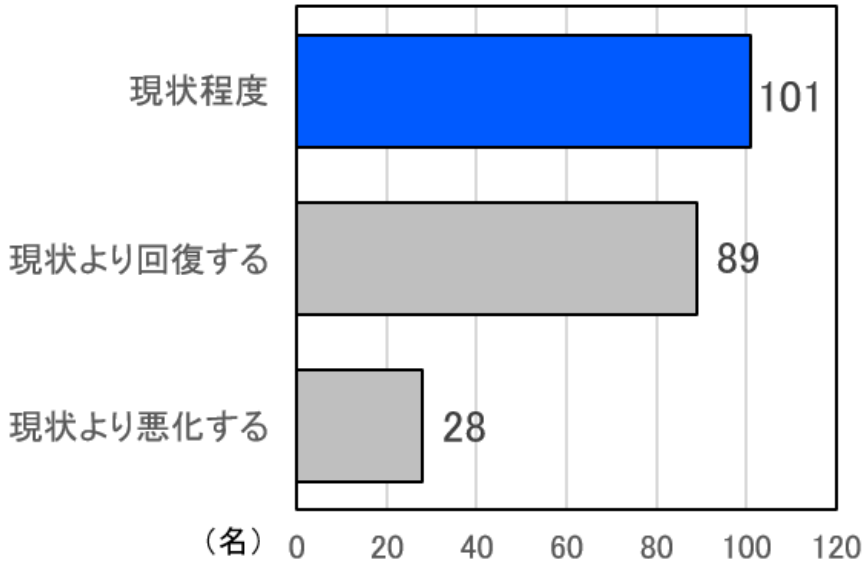


3. 貴社の雇用の状況について（2）過剰感のある職種／（3）不足感のある職種を以下から2つまで選んでください。

3. トピックス：①2027年度日本経済の見通し

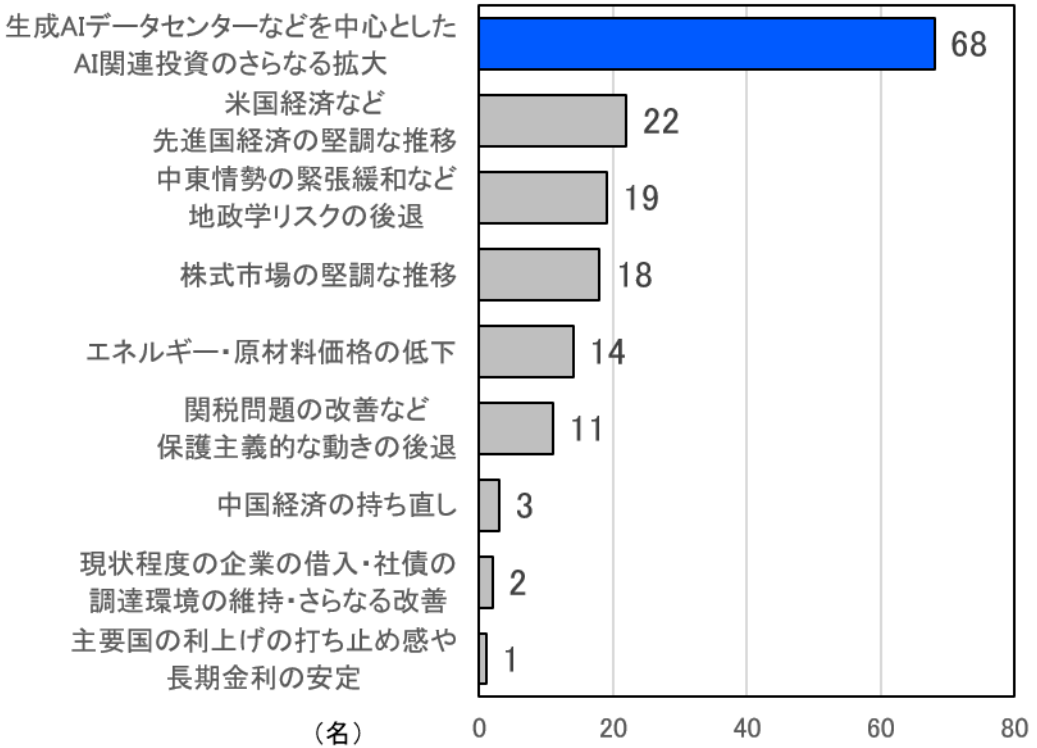
- 2027年度の日本経済の見通しを伺うと、101名が「現状程度」、89名が「現状より回復する」を選択しており、「現状より悪化する」は28名となった。
- 日本経済が「現状より回復する」と判断した理由として、68名が「生成AIデータセンターなどを中心としたAI関連投資のさらなる拡大」を挙げている。

2027年度日本経済の見通し



（1）2027年度の日本経済は現状と比べてどのようになりますか。

「現状より回復する」と判断した根拠

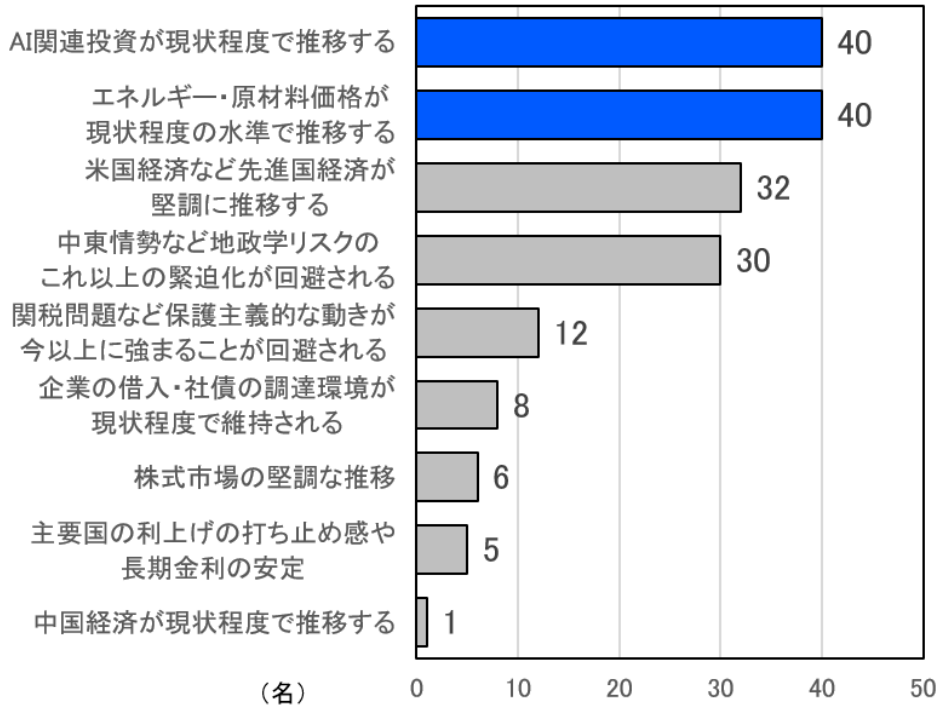


（2）（1）で「現状より回復する」を選択された方に伺います。そのように判断された理由を以下から2つまで選んでください。

3. トピックス：①2027年度日本経済の見通し（続）

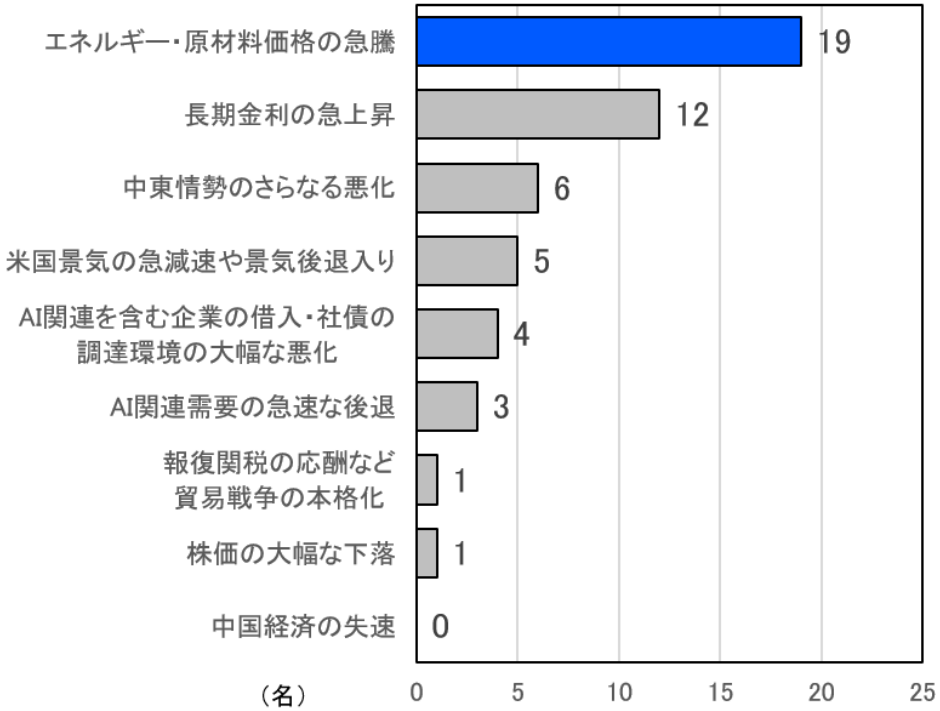
- 日本経済が「現状程度」と判断した回答者の理由は、「AI関連投資が現状程度で推移する」、「エネルギー・原材料価格が現状程度の水準で推移する」が上位となった。AI関連投資や中東情勢の動向に大きな変化はないとみている。
- 「現状より悪化する」と判断した理由として、「エネルギー・原材料価格の急騰」、「長期金利の急上昇」を挙げており、中東情勢やマーケットの急激な悪化による経済への悪影響を懸念している。

「現状程度」と判断した根拠



（2）（1）で「現状程度」を選択された方に伺います。そのように判断された理由を以下から2つまで選んでください。

「現状より悪化する」と判断した根拠

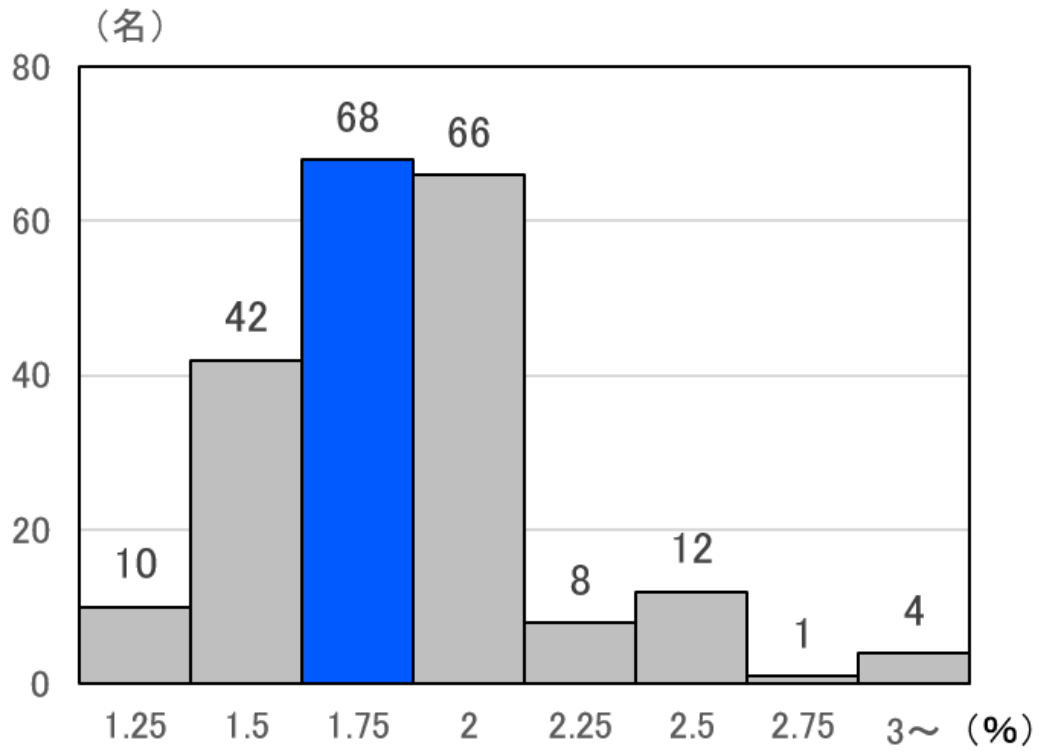


（2）（1）で「現状より悪化する」を選択された方に伺います。そのように判断された理由を以下から2つまで選んでください。

3. トピックス：②金利の見通し

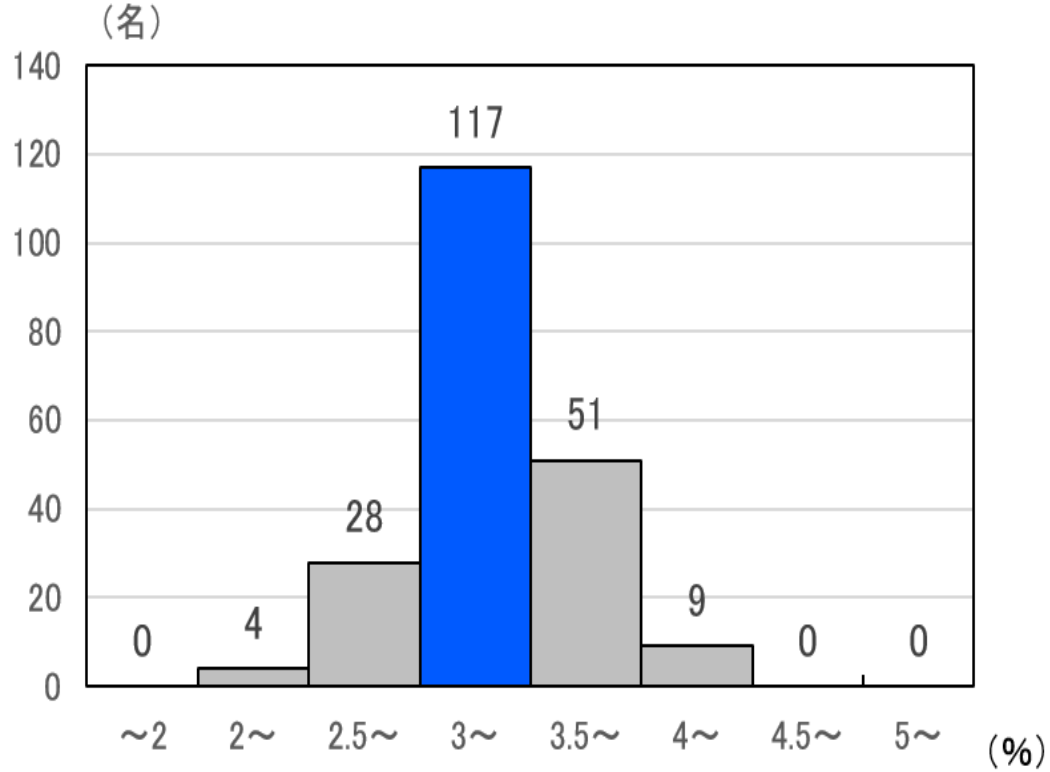
- 日本銀行の政策金利（現状：1.25%）の最終的な金利水準（いわゆる「ターミナル・レート」）について、「1.75%」（今後の利上げ回数：2回＊）、「2%」（同：3回＊）を予想する回答者が多い（＊1回の利上げ幅を0.25%で換算）。
- 長期金利の1年後の見通しは、117名が「3～3.5%未満」を見込んでいる。

政策金利見通し



（1）現在、日本銀行の政策金利は1.25%ですが、最終的に何%まで引き上げられると考えますか。

長期金利見通し

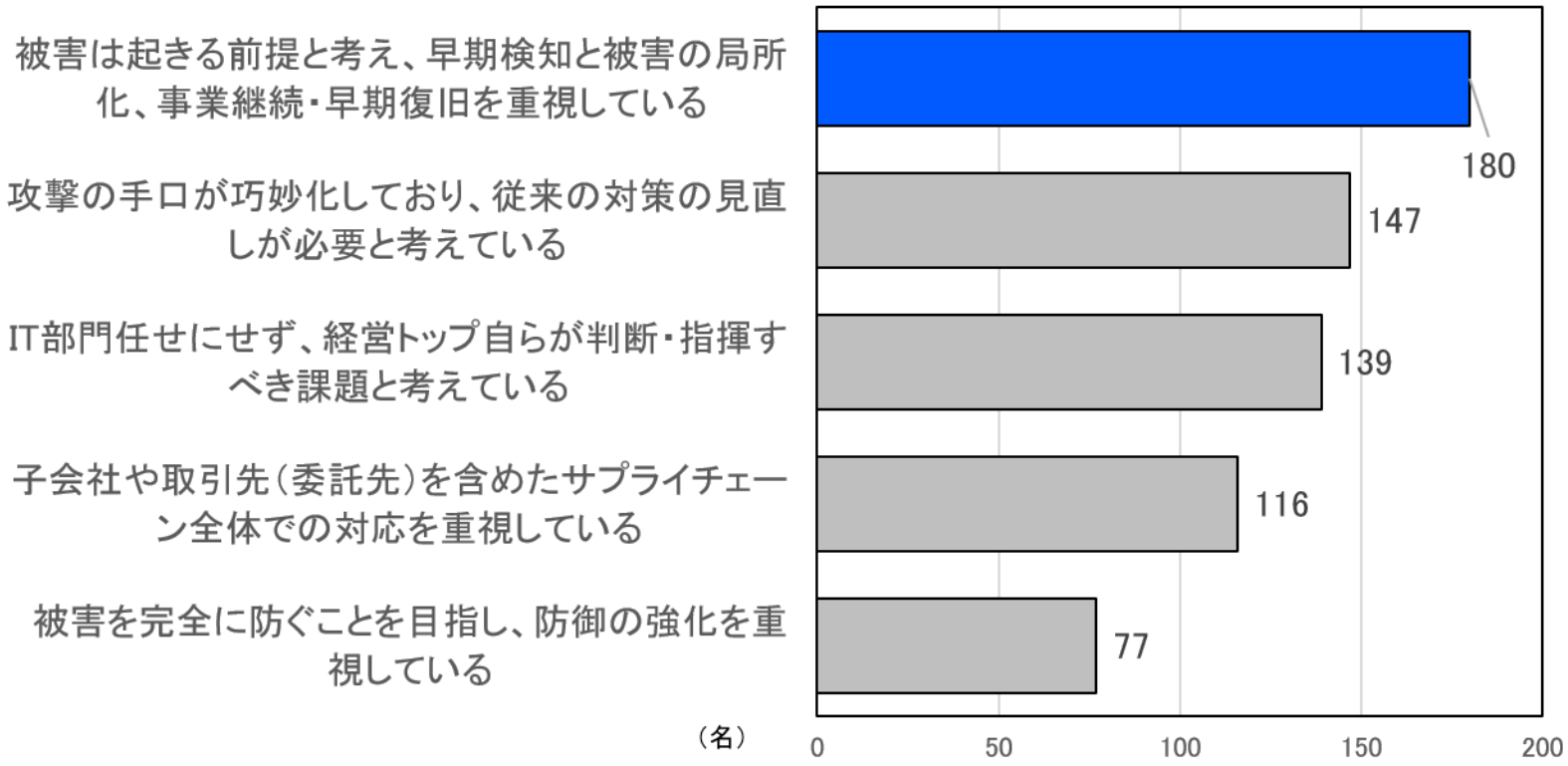


（2）現在、3%近辺で推移している長期金利について、1年後の見通しを以下から1つ選んでください。

3. トピックス：③企業のサイバーセキュリティ対策

- サイバー攻撃への備えに関するスタンスを伺うと、180名が「被害は起きる前提と考え、早期検知と被害の局所化、事業継続・早期復旧を重視している」を選択した。また、「攻撃の手口が巧妙化しており、従来の対策の見直しが必要」、「IT部門任せにせず、経営トップ自らが判断・指揮すべき課題と考えている」など、サイバーセキュリティ対策の強化を経営上の喫緊の課題に位置付けている。

サイバー攻撃への備えスタンス

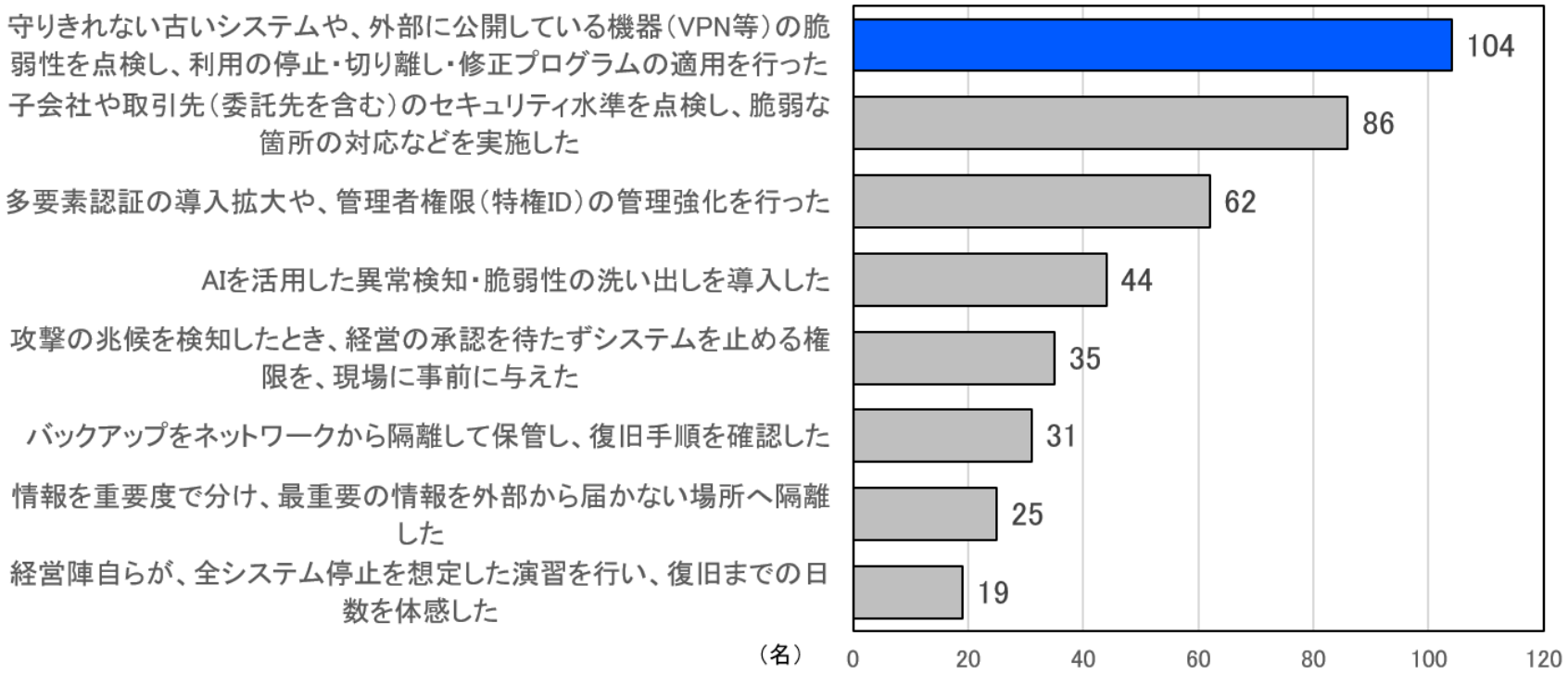


（1）サイバー攻撃への備えに関する貴社のスタンスについて、当てはまるものをすべて選んでください。

3. トピックス：③企業のサイバーセキュリティ対策（続）

- 最近のサイバー攻撃の事案を受けてこの1か月で新規に対応した対策は、守りきれない古いシステムや外部公開機器の点検・利用停止・切り離しが最上位になっており、攻撃の入り口をふさぐ対策が優先されている。
- また、「子会社や取引先（委託先を含む）のセキュリティ水準を点検し、脆弱な箇所の対応などを実施した」も多く、自社システムだけでなく、接続先からのサイバー攻撃対応など幅広い対策に迫られている。

サイバー攻撃への新規対応策

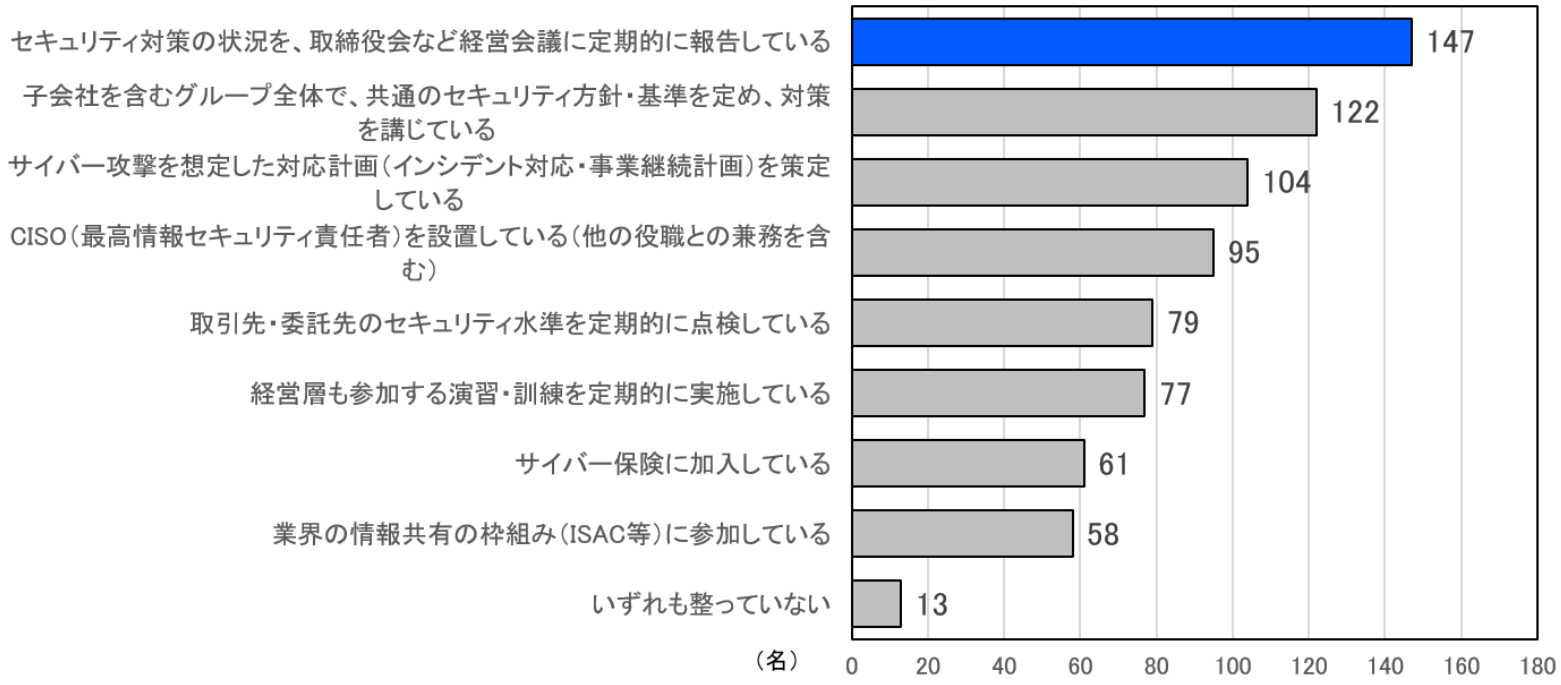


（2）最近のサイバー攻撃の事案を受けて、この1か月で新規に対応した対策をすべて選んでください。

3. トピックス：③企業のサイバーセキュリティ対策（続）

- 現在のサイバーセキュリティ体制では、147名が、「セキュリティ対策の状況を、取締役会など経営会議に定期的に報告している」と経営への報告が定着している。また、122名が、「子会社を含むグループ全体で、共通のセキュリティ方針・基準を定め、対策を講じている」とグループ全体に統一的な基準で対応に取り組んでいる。
- 一方、「CISO（最高情報セキュリティ責任者）を設置している」企業は4割強（95名）にとどまっており、サイバーセキュリティ対策の司令塔による管理という面では課題も残っている。

現在のサイバーセキュリティ体制

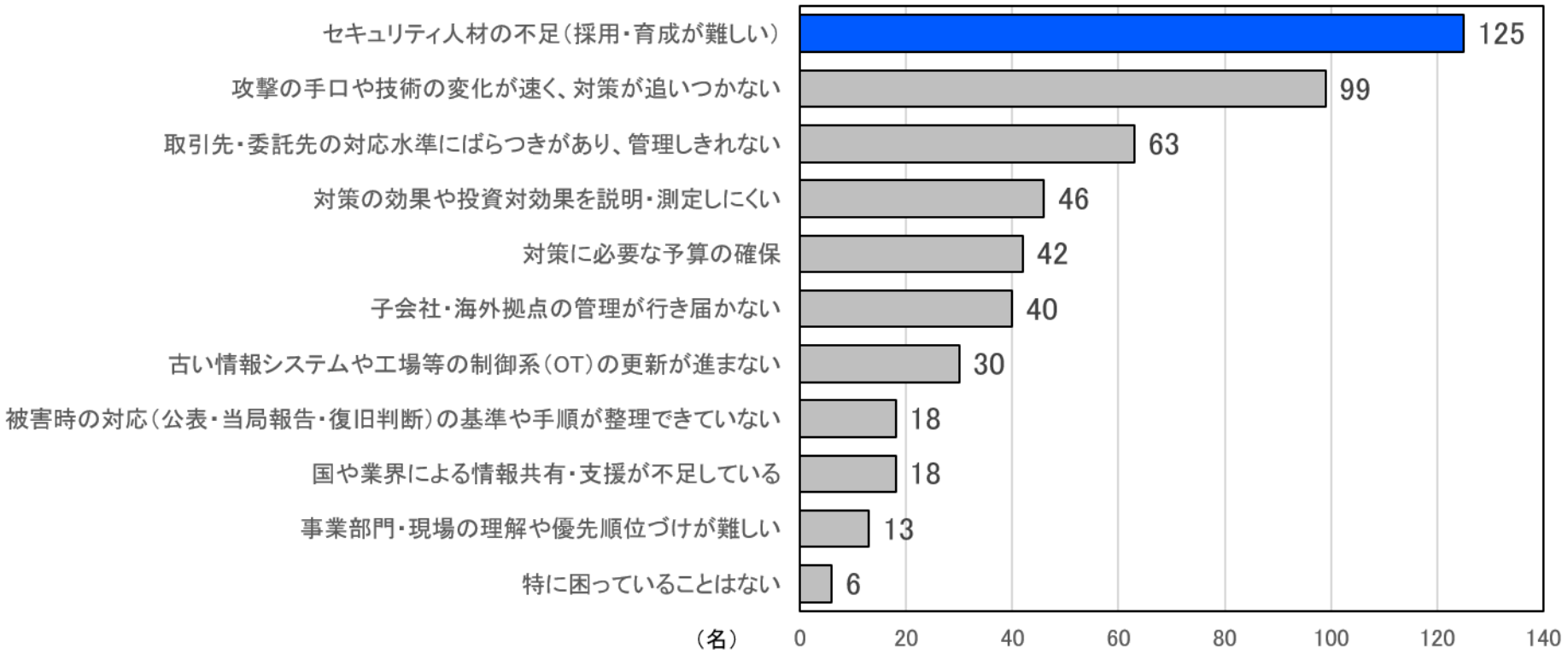


（3）貴社の現在のサイバーセキュリティ体制について、当てはまるものをすべて選んでください。

3. トピックス：③企業のサイバーセキュリティ対策（続）

- サイバーセキュリティ対策を進めるうえで特に困っていることを伺うと、「セキュリティ人材の不足（採用・育成が難しい）」、「攻撃の手口や技術の変化が速く、対策が追いつかない」と、守る側が人材不足のなか、攻撃側は進化を続けるという非対称な状況に直面していることが挙げられる。

サイバー攻撃対策を進めるうえで特に困っていること



（4）サイバーセキュリティ対策を進めるうえで、特に困っていることを3つまで選んでください。

（参考）回答者属性

－回答者業種分類－

製造業		49人
	食料品製造業	8
	飲料・たばこ・飼料製造業	2
	繊維工業	2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2
	印刷・同関連業	1
	化学工業	5
	プラスチック製品製造業	5
	窯業・土石製品製造業	1
	鉄鋼業	1
	非鉄金属製造業	3
	はん用機械器具製造業	3
	生産用機械器具製造業	1
	業務用機械器具製造業	2
	電子部品・デバイス・電子回路製造	2
	電気機械器具製造業	4
	情報通信機械器具製造業	3
	輸送用機械器具製造業	2
	その他の製造業	2

非製造業		170人
	建設業	13
	電気・ガス・熱供給・水道業	5
	情報通信業	30
	運輸業、郵便業	9
	卸売業、小売業	21
	金融業、保険業	40
	不動産業、物品賃貸業	9
	学術研究、専門・技術サービス業	22
	宿泊業、飲食サービス業	2
	生活関連サービス業、娯楽業	3
	教育、学習支援業	2
	医療、福祉	2
	サービス業（他に分類されない）	12
回答者総数		219人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人　経済同友会		183人
各地経済同友会代表幹事計		36人
	北海道・東北	8
	関　東	7
	中部・北陸	4
	近　畿	3
	中国・四国	8
	九州・沖縄	6
回答者総数		219人

－回答者資本金規模別分類－

大企業（資本金10億円以上）	126
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	48
中小・零細企業（資本金1億円未満）	36
その他	9
回答者総数	219人